

2009年12月14日

北海道電力株式会社
取締役社長 佐藤佳孝 様

「脱原発・クリーンエネルギー」市民の会
代表 船橋 奈穂美
代表 小野 有五
代表 山田 剛
代表 山田 富士雄
代表 藤門 弘

泊原発3号機の営業運転の中止とプルサーマル計画の撤回を求める申し入れ

【申し入れ趣旨】

貴社におかれましては、広大な北海道全域に電力供給を行うため、日夜ご尽力されていることに敬意を表します。

さて、新聞報道によると北海道電力は、多くの道民の反対の声を無視して、泊原発3号機の営業運転を今月下旬にも開始するとのことです。

この間私たちは、3号機の建設・営業運転反対をはじめ泊原発の使用済み核燃料の搬出に対する抗議およびプルサーマル計画の断念・放射能を出さないエネルギーへの転換を求める申し入れ等を重ねてきました。また、11月25日には、道平和運動フォーラム・後志平和運動フォーラム及び後志連絡会の主催のもと「泊原発1号炉営業運転から20年、反原発について考える全道集会」を共和町において開催し、上関をはじめ全国で脱原発・反原発運動にとりくんでいる仲間とともに、さらなる運動強化を確認したところです。

こうした中、泊原発沖に新たな海底活断層が存在する可能性が指摘され、安全性に対する疑問の声があがっているにもかかわらず、北海道電力が、プルサーマル計画の実施を前提とした泊原発3号機の営業運転を開始しようとしていることに対して怒りと憤りを覚えます。

これまで国や電力会社は、プルサーマルについて「ウラン資源の有効利用」「エネルギーの安定確保」「放射性廃棄物の低減」に寄与すると主張してきました。しかし、節約できるウランは1~2割程度、コストも高く、プルサーマルで排出する使用済みMOX燃料にいたっては処理方法も確立されていません。また、関西電力・東京電力の大手2社では、データの改ざんやトラブル隠しにより、この計画を凍結したままとなっています。

プルサーマルで先行したベルギーやドイツ、スイスなどにおいても、現在計画が見直されており、米国においても、オバマ新政権になって核燃料サイクル計画を凍結するとしています。今や、脱原発のもと、核燃料サイクル計画を断念し、再生可能な自然エネルギーへ転換する方向で政策転換していくことが世界的な潮流となっています。国内においても、高速増殖炉「もんじゅ」の事故や六ヶ所再処理工場でのトラブルなどで計画が頓挫している中、核燃料サイクル計画そのものが破綻している状況にあると言えます。

世界的な潮流や国内の状況は無視して核燃料サイクル・プルサーマル計画を実施し、プルトニウム利用に固執することは、核不拡散の観点からも国際的非難の対象になることが危惧されます。

こうした中、昨日私たちは、全道から約1,000人の労働者・市民が結集し、デモ行進を含む「泊原発3号機の営業運転に反対し、プルサーマル計画の撤回を求める緊急全道集会」を開催しました。その中では、すでに国内初のプルサーマルによる営業運転が強行された玄海原発3号機を抱える地元佐賀県民をはじめ全国の原発問題を抱える地域の仲間と連帯して泊原発3号機の営業運転に反対し、プルサーマル計画の撤回を求めるとともに、政府に対して前政権の負の遺産である「原子力ありき」のエネルギー政策を是正し、核燃料サイクル計画の断念・脱原発・再生可能な自然エネルギー中心の社会への転換を求め、さらなるとりくみを強化することが確認されました。

以上の経過と趣旨にもとづき次の各事項について申し入れますので、誠意ある回答を求めます。

【申し入れ事項】

1、日本地震学会における渡辺満久・東洋大学教授の泊原発沖に「新たな活断層」が存在する可能性が高いとの研究結果を発表しているが、このことに関して

(1) 北海道電力として発表内容を確認していると思うが、貴社が行った昨年3月31日付けの「中間的なとりまとめ」、同10月7日、今年3月30日付けの原子力安全・保安院への報告内容には、今回指摘された活断層の存在について触れられていない。これは、貴社がこれまで行ってきた泊発電所敷地周辺の陸域における地形調査および地表地質踏査等、海域における海上音波探査によって今回指摘された海底活断層の存在の可能性について事前に把握していなかったということなのかどうか明らかにすること。

(2) (1)にかかわらず、貴社が行った「耐震設計審査指針」にもとづき「適切」に行った報告内容については、「国の委員会等で審議されており、その中で評価が確認されていくもの」とされている。しかし、もし、「新たな活断層」の存在について把握していなかったとすれば、これは報告時には想定していなかった事実が明らかになったことになる。したがって、地元住民はもとより道民の不安を払拭するためにも少なくとも改めて自主的に再調査を行い、必要があれば、報告内容の修正等を行うべきと考えるがどうか。

(3) 上記(1)(2)にかかわらず、12月下旬にも予定されている泊原発3号機の営業運転については、事実関係が明らかになり、安全性が確認されるまで自主的に延期すること。また、新たな調査において危険性が明らかになった場合は、3号機のみならず既存の1号機・2号機についても存廃を含めた発電計画の抜本的な見直しをはかること。

2、泊原発3号機におけるプルサーマル計画を断念し、脱原発を基本とした再生可能なエネルギーによる発電計画に早急にとりくむこと。

以上